

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に係る 第一次取組団体の決定

政府の総合経済対策事業の一つである「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」については、以下の9団体を第一次取組団体として決定します。

○第一次取組団体

(1) 都道府県・政令指定都市（4団体）

富山県、仙台市、北九州市、福岡市

(2) 市区町村（政令指定都市除く）（5団体）

座間市（神奈川県）、飯山市（長野県）、生駒市（奈良県）、
鳥取市（鳥取県）、福山市（広島県）

○その他

- ・ 事業概要、各団体の取組予定は別添のとおり。
- ・ 取組団体の追加公募を予定しています。

【連絡先】

内閣官房 孤独・孤立対策担当室 参事官補佐 高橋（範）

電話：03-3581-0166（内線 82831）

地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の推進

- 住民に身近な存在である地方公共団体において、官・民・NPO等の関係者の連携を進めるため、プラットフォームを設置した上で、その連携・協働の下、孤独・孤立対策に取り組む活動を支援する事業。
 - 官民連携プラットフォームのモデル構築と、その成果を全国に共有することで、各地域の実情に応じた官民連携による孤独・孤立対策を推進。
- ※令和4年度実績 29団体（都道府県・政令指定都市 12団体、市区町村 17団体）

実施体制

- 地方公共団体の実情に応じて、プラットフォームを設置。構成団体は、新たな社会的なつながりを支援する団体を中心に選出。
- 国は委託事業者とともに、地方公共団体の活動をきめ細かく側面から支援し、調査・分析を実施。

実証事業

地域の実情に応じ実施

- ▶ 官民連携プラットフォームの構築 ◎
- ▶ 孤独・孤立に関する普及活動 ◎
- ▶ 支援団体間の連携による試行的事業 ◎
- ▶ 当該地域における孤独・孤立の状況把握
- ▶ 地域における担い手の把握・見える化
- ▶ 人材確保・育成を目指す研修実施 など

地方公共団体の孤独・孤立対策の取組を強化

別添

地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」推進事業 取組状況

令和5年度 9団体

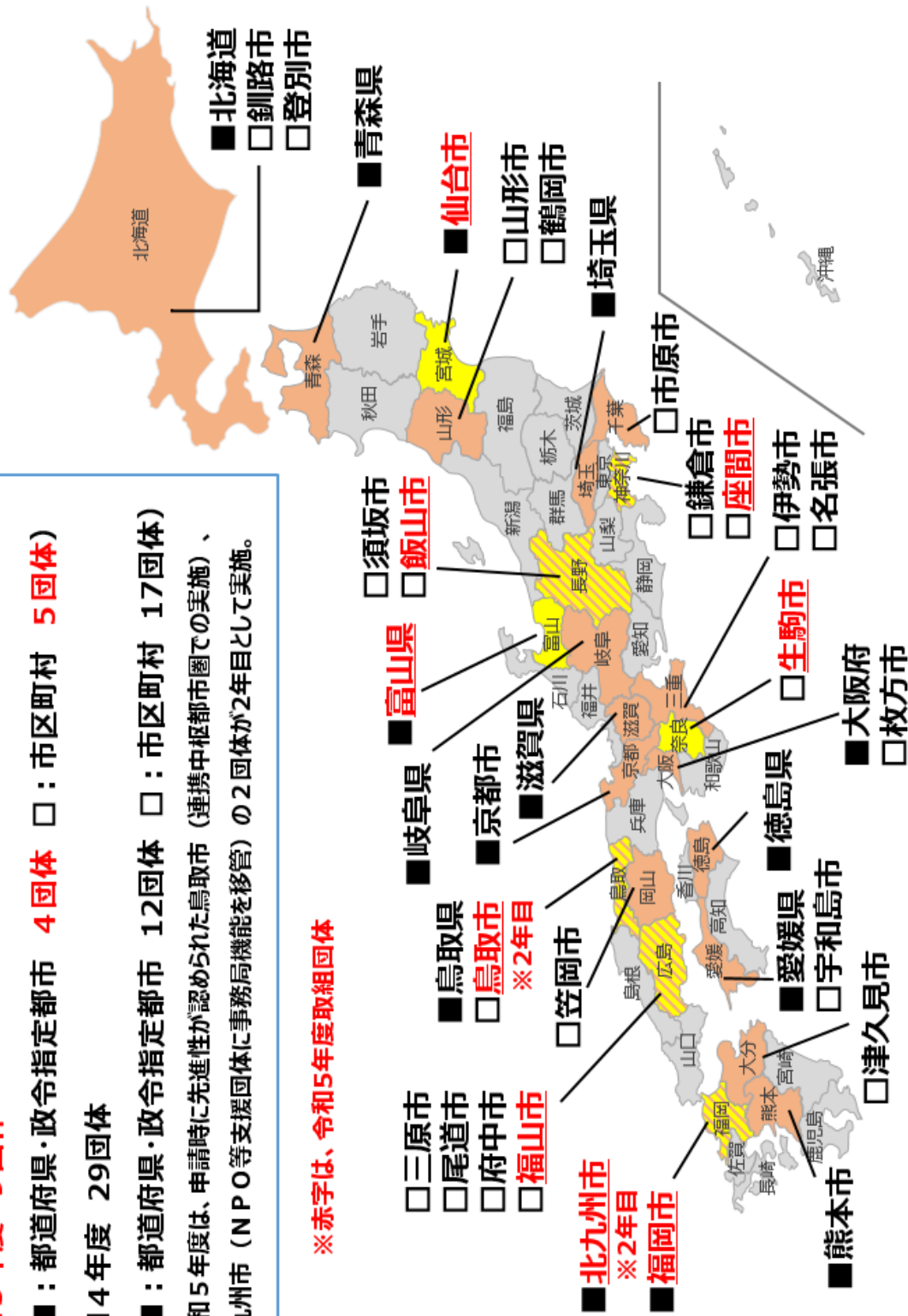
(■ : 都道府県・政令指定都市 4団体 □ : 市区町村 5団体)

令和4年度 29団体

(■ : 都道府県・政令指定都市 12団体 □ : 市区町村 17団体)

※ 令和5年度は、申請時に先進性が認められた鳥取市（連携中核都市圏での実施）、北九州市（NPO等支援団体に事務局機能を移管）の2団体が2年目として実施。

※ 赤字は、令和5年度取組団体




都道府県・政令指定都市 取組団体（4団体）

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
富山県	<p>○これまで、自殺対策や生活困窮者対策、重層的支援体制整備事業、ヤングケアラーなど孤独・孤立に関連する様々な事業を実施し、各種会議を立ち上げて取り組んできた。</p> <p>●今後、これらの事業を効果的に推進するためにプラットフォームを形成し、県内自治体やNPO等支援団体の参加も募っていききたい。また、具体的な取組として、孤独・孤立に関するNPO等関係団体の取組み調査の実施、PF会員間の勉強会、県民向けイベント（パネルディスカッション等）の開催やSNS等を活用した意見交換の場の開設などを検討していききたい。</p>
仙台市	<p>○これまで、単身高齢者等を対象とした各種見守りに係る事業を実施してきたほか、生活困窮者の相談に対応する仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」を設置するなど、高齢者や障害者、子ども、生活困窮者等、対象者に応じて必要な事業を実施しており、複合的な課題を抱える事案について、各事業の所管部署や関係機関が連携し対応している。</p> <p>●社会福祉法および生活困窮者自立支援法に基づく支援会議を統合した「仙台市つながる支援連絡会議」を孤独・孤立対策の情報共有を行う場としても活用し、庁内関係部署間の連携強化や民間団体との連携のあり方等について検討していく。また、支援窓口の情報提供、孤独・孤立対策に関するイベントの開催などを実施したい。</p>
北九州市 2回目	<p>○これまで、官民連携PFとして「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を令和4年2月に設立した。市内のNPO法人等様々な分野で活動する15団体が参加している。</p> <p>●協議会の取組を充実させるため、行政からの押し付けではなく自発的・自走的な活動内容にしていくべきとする課題意識のもと、協議会の事務局機能を参加しているNPO法人等に移行することを検討予定である。また、具体的取組として、支援関係団体の活動を取材し、情報共有、共同実施することで相互理解を深めていきたい。</p>

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
福岡市	<p>○これまで、重層的支援体制整備事業における移行準備事業のほか、複合化・複雑化した課題に対応し包括的な支援体制を構築するため庁内関係課による「地域共生推進会議」を設置した。</p> <p>●本事業において、①孤立死防止、②生活困窮者支援といった「孤独・孤立」と関係が深いこれまでの取組と、構想段階である③孤独・孤立を背景とした課題の対応に向けた企業等と連携したプロジェクトに取り組む官民連携プラットフォームを形成したうえで、これを活用した多様な関係主体の巻き込み、啓発イベントの開催、広報、啓発グッズの作成等を行いたい。</p>

市区町村（政令指定都市除く）取組団体（5団体）

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
神奈川県 <small>ざまし</small> 座間市	<p>○これまで、生活困窮者自立支援事業の施行を契機として、支援調整会議「チーム座間」として、地域の方々から様々な協力を得ながら、「断らない相談支援」による支援体制づくりに取り組んできた。</p> <p>●今後、相談者の複合的な生活課題に対応するため、孤独・孤立対策として水平的な公民連携の取組を更に庁内・地域に広げていきたい。また、具体的事業として、LINEを用いた啓発や相談をアウトリーチで実施することや啓発のための学習会の開催、相談機関やNPO等支援団体へのヒアリング、社会参加としての就労支援の強化、アートなどでつながる場の創出なども検討していきたい。</p>
長野県 <small>いこまし</small> 飯山市	<p>○これまで、ひきこもり支援や自殺対策事業への取組、市に福祉職場経験者が対応する総合相談窓口の設置などを実施。また、今年度、市で初の「地域福祉計画」を策定し、地域住民・事業者やNPO・行政の連携強化に向け、重層的支援体制整備事業に繋がる相談支援体制の見える化を推進してきた。</p> <p>●プラットフォームを設立し、ひきこもりにつながる不登校やメンタルの不調など子どもたちのSOSをキャッチして寄り添う体制の強化、8050問題などのアウトリーチ、多様なケースの情報共有や早期発見ができる連携の強化、子ども食堂など子どもの貧困への支援、ゴミ屋敷問題など成人の精神保健分野へのかかわりについても関係者で検討していきたい。</p>
奈良県 <small>いこまし</small> 生駒市	<p>○これまで、介護予防の取組や生活支援体制整備事業等を通じた高齢者の通いの場の創出など各種取組を実施してきており、本年5月9日には、地域共生社会の実現に向けた取組について庁内の連携を図るため、庁内各部局横断の「地域共生社会推進会議」を設置している。</p> <p>●プラットフォームの設立のほか、相談先や支援策が見える化し住民への周知、また、勉強会や先進事例の視察等を実施し、関係者の意識の醸成、多様な主体・分野が連携した施策・取組の検討等を行いたいと考えている。</p>

団体名	概要（○…現状、●…今後の取組）
<p>鳥取県 <small>とっとりし</small> 鳥取市 2回目</p>	<p>○令和4年度に孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを鳥取市において形成し、「つながりサポーター」など孤独・孤立対策に関する事業を実施したところ、鳥取市とともに連携中枢都市圏を形成する町から、孤独・孤立対策について連携して取り組みたいとの要望があった。</p> <p>●連携する近隣6町と連携し、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの構成団体を拡充しながら、「つながりサポーター」養成のため勉強会の共同実施や物流業界など民間企業との包括連携によるフードサポート事業を進めていきたい。</p> <p>連携中枢都市圏を構成する6町 ※鳥取県内4町、兵庫県内2町 <small>いわみぐんいわみちょう</small>（鳥取県 岩美郡 岩美町、 <small>やずぐんわかさちょう</small> 同 八頭郡 若桜町、 <small>やずぐんちづちょう</small> 同 八頭郡 智頭町、 <small>やずぐんやずちょう</small> 同 八頭郡 八頭町 <small>みかたぐんかみちょう</small> 兵庫県 美方郡 香美町、 <small>みかたぐんしんおんせんちょう</small> 同 美方郡 新温泉町）</p> 
<p>広島県 <small>ふくやまし</small> 福山市</p>	<p>○これまで、ネウボラ相談窓口「あのね」の設置、ひきこもり相談窓口「ふきのとう」の設置をするなど本人及び家族への支援を行ってきた。また、今年度から、地域共生社会を目指し、重層的支援整備体制事業にも取り組んでいる。</p> <p>●まずは、ひきこもりへの対応を強化するためにプラットフォーム拡充を目指していきたいと考えている。具体的には、関係者によるワーキンググループの開催、ひきこもりに関する講演会・研修会の開催、関係機関やひきこもり等の支援団体向けの支援策の充実や相談窓口の効果的な情報発信などに取り組んでいきたい。</p>